



個室ユニット 推進協ニュース Number 138

- 1面 2040年見据えた介護保険制度を論議へ
義援金募集、計報のお知らせ
消費税引き上げ対応の審議を開始
国政ニュース、こちら傍聴席
- 2面 海外進出など介護の未来を創る
赤枝恒雄と勉強する会(浜田教授講演)
支部だより【神奈川・福岡】
第1回管理者研修、入会施設ご案内
- 3面 施設紹介【スプリングガーデン 瀬谷】(神奈川)
取組紹介【みさとの杜】(宮城)
取組紹介【ニューバード獅子ヶ谷】(神奈川)
30年度改定要点ゼミ
- 4面 介護ニュース・ダイジェスト
ズバリ回答! 人事・労務のお悩み
用語解説、今後の予定

【発行】一般社団法人 全国個室ユニット型施設推進協議会 〒226-0015 神奈川県横浜市緑区三保町 171-1 TEL: 045-921-0462 / FAX: 045-921-0472

2040年見据えた介護保険制度を論議へ

フレイル予防で健康寿命を延伸 介護保険部会 8カ月ぶり審議再開

7月26日、介護保険制度改正などを論議する社会保障審議会介護保険部会(部会長・遠藤久夫国立社会保障・人口問題研究所長)が再開され、高齢者数がピークを迎える2040年(平成52)年における介護保険制度の在り方や第8期介護保険事業計画の策定などをめぐる論議を開始した。厚生労働省は「生産年齢人口の急減という局面を迎え、高齢者へのフレイル予防(心身虚弱化の予防)で健康寿命を延ばすことが必要。一方、給付の重点化や生産性向上などによって介護保険を持続可能な制度にして(40年問題を)乗り切りたい」として積極的な議論を要請した。



7月26日に再開された介護保険部会

介護保険部会の審議は昨年11月10日以来、約8カ月ぶり。今後、「40年問題」や第8期介護保険事業計画(平成33~35年度)などの重要なテーマについて議論し、部会としての意見を取りまとめる。

同日の議題は①介護分野の最近の動向等について②高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について③医療・介護データ等の解析基盤に関する有識者介護の検討状況の報告について④3つ。厚生労働省が介護分野の状況や政府の取り組みを説明した。次回以降、本格的な議論に入る。厚生労働省の説明概要は以下の通り。

■介護分野の最近の動向等

◇介護保険を取り巻く状況▽75歳以上人口は2030年ごろから急速な伸びがなくなるが、85歳以上人口はその後10年程度は増加▽保険料を負担する40歳以上人口は

21年をピークに減少▽第7期の第1号被保険者の平均保険料は5869円だった。

◇地域包括ケアシステム強化法(平成29年介護保険法改正)▽30年度予算に自治体への財政的インセンティブ費200億円を計上(市町村分190億円、都道府県分10億円程度)▽介護医療院の創設(今年4月施行、経過措置6年間)▽共生型サービス(障害福祉事業所の介護保険事業所指定)の新設▽現役並み所得者は2割負担から3割負担に引き上げ(8月1日施行)▽第2号被保険者の介護納付金に総報酬制を段階的導入など。

◇30年度介護報酬改定▽改定率+0.54%(詳細は省略)。

◇介護保険事業計画2025(平成37)年度時点の推定値▽要介護・要支援認定者数3610万人(第1号全体の21.4%)▽特養入所者数73万人(29年度59万人)。

◇経済政策パッケージ(昨年12月閣議決定)▽勤続10年以上の介護福祉士の給与を月額8万円相当引き上げる(うち4万7千円は実施済み)。

◇骨太方針2018(今年6月閣議決定)▽消費税率引き上げ(来年10月1日)による増収約5兆円は介護人材処遇改善などの社会保障充実と財政再建に概ね半分以上充当▽フレイル予防による健康寿命の延伸▽介護サービスの生産性向上による給付抑制▽能力に応じた負担など。

◇未来投資戦略2018(同)▽データやICT技術等の活用(健康・医療・介護システムの32制度本格稼働)など。

◇介護関連データベースに関する取組み▽介護総合データベース(CHASSE)

2020年本格運用と第三者提供(提供の内容と方法は有識者会議で検討中)。

◇2040年を見据えた社会保障の将来見通し▽介護給付費25.8兆円(計画ベースの推計)▽医療介護分野マンパワーのシミュレーション(1)健康寿命が延びるなどして需要が低下した場合、就業者数81万人減(2)生産性が向上した場合、53万人減。

■保健事業と介護予防の一体的実施

健康格差の解消によって健康寿命を3年以上延伸し、平均余命との差を解消する▽高齢者の保健事業(後期高齢者医療制度)と介護予防(介護保険制度)を一体的に実施し、健康寿命を延ばす。

■医療・介護DBの基盤構築

▽医療のレセプト・特定健診等情報データベース(NDB)と介護総合データベース(介護DB)を連結・解析する基盤を構築する。これまでに5回開催し、法規定の必要性や第三者提供の課題などを議論。今秋、報告書を取りまとめ、医療保険部会と介護保険部会に報告する。

■高齢者施設252施設が被害

厚生労働省は西日本豪雨の被害状況を同部に報告した。岡山県や広島県などの高齢者施設(特養など)252施設で雨漏りや床上浸水などの被害が発生した。

西日本豪雨災害のお見舞い

平成30年西日本豪雨でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたします。また、被災された皆様にお見舞い申し上げますとともに、一刻も早い回復、復旧をお祈り申し上げます。

困難な状況にある中で、介護・医療をはじめ支援を続けられている多くの現場の皆様のご健康をお祈り申し上げます。全国個室ユニット型施設推進協議会

西日本豪雨・義援金を募集

西日本豪雨の被災地を支援するため義援金(1口5千円)を募集しています。送金先は三井住友銀行 麹町支店(店番:218) 普通 8957644(一般社団法人全国個室ユニット型施設推進協議会)へ。

消費税引き上げ 対応の審議を開始

今秋、団体ヒアリング 給付費分科会

7月6日、介護給付費分科会は来年10月1日予定の消費税引き上げ(8%↓10%)の対応に関する審議を開始し、厚生労働省の論点を基本的には了解した。9月~11月に関係団体ヒアリングなどを行い、12月中に報告を取りまとめる方針。以下、論点のポイント。

【論点1】「介護サービスの課税割合について」平成29年度介護事業経営実態調査(29年度実調)の結果を用いて把握し、検討したらどうか。

【論点2】「介護サービス施設・事業所における設備投資の状況」介護ロボット等の導入を財政支援によって実施していることを踏まえ、直近の状況について関係団体のヒアリングを実施して把握したらどうか。

【論点3】「食費・居住費の平均的な費用額」29年度実調で食費・居住費の平均的な費用額を把握する。食費については調理員等に関する費用及び材料費等、居住費については消費税引き上げに伴う基準費用額にかかわる対応を検討することにしたらどうか。

推進協 ヒアリングで意見陳述

介護給付費分科会が消費税率再引き上げに伴い、今秋、介護事業団体のヒアリングを開催することに対し、推進協はヒアリングに参加して積極的に意見陳述する方針を決めた。どのような意見を述べるかは、介護保険委員会(藤村二朗委員長)が介護ロボットに関する委員会アンケートなどを踏まえて意見書案を作成し、役員会で取りまとめる予定。

~計報のお知らせ~

真壁もり子 宮城県支部長
(南方ナーシングホーム施設長)

7月13日永眠されました。

葬儀(告別式)は7月16日
若林典礼会館(宮城県仙台市)
で執り行われました。
故人のご冥福を心よりお祈りし、
謹んでお知らせいたします。

国政ニュース

◎社保関係費の自然増6千億円(7月10日) 31年度予算基準

政府は平成31年度予算の概算要求基準を閣議了解した。介護や医療、年金などの社会保障関係費の自然増については「6000億円まで要求できる」とした。財務省への省庁の概算要求は8月末日まで。

◎「入国管理庁」設置へ

(7月24日) 関係閣僚会議が初会合 政府は外国人就労促進に関する関係閣僚会議の初会合を開き、新たな在留資格を創設して外国人技能実習制度を拡充するため、今秋予定の臨時国会に出入国管理法などの改正案を提出する方針を決めた。対象分野は介護や建設、農業、宿泊製造業の一部など。また業務拡大に伴って「入国管理庁」の設置を検討する。

ウの目タカノ目

「こちら傍聴席」

◎「ウェルカム!」
○:「もっと多いのでは...」。厚生労働省担当の社会部記者が公表資料を読んだ首を傾げた。福祉医療機構(WAM)のインターネット調査によると、6割を超える特養が介護人材について「不足」と回答したからだ。



○:WAMの調査によれば、「不足」と答えた特養のうち、1割余が特養本体や併設のデイサービスなどで「利用制限している」と回答した。政府は来年4月から外国人技能実習制度の受け入れを広げて急場を凌ぐ考えだが、決め手になるのか。(橋)

海外進出など介護の未来を創る

住まい×介護×医療展

「住まい×介護×医療展」(主催・高齢者住宅新聞社、後援・推進協、国土交通省など)が、7月10日と11日の2日間、東京・有明の東京ビッグサイトで開かれた。介護事業者の海外進出や、住宅・介護・医療施設の課題などをめぐるセミナー、介護研修会、展示会などが行われ、延べ1万人余が来場した。主な催し(表題の一部は略称)は以下の通り。



日台介護事業者交流シンポジウムの会場

推進協 研修会に参加

推進され、日本へ介護労働者を出す余裕はなくなる。「日本での研修やノウハウの習得が必要」などが指摘された。

【介護分野での新たな期待】日本慢性期医療協会の富家隆樹常任理事が講演。介護人材不足37万人。技能実習制度は現状を埋める意味で期待が寄せられている一方、ベトナムとフィリピンで実習生の送り出しが止まり、諸外国との人材を取り合う課題も浮上。選ばれるための魅力ある労働環境を構築していくことが必要だと指摘した。

【ユニットケアの質を高めるために】井手明利推進協ユニットケア研修事業推進室長が事例を踏まえて対策のポイントを紹介した。

【介護時の過度な負担を軽減し、自立支援に繋げる】ノーリフティングポリシーに取り組み全国ノーリフティング推進協会の篠田明氏(理学療法士)は、介護業務の中で利用者と介護者が互いに無理をしよう場面がある。理由の一つに時間の意識の問題がある。早く終わらせる介護を意識すると、「抱える」等の人力による介助方法を選択してしまい、結果的に利用者・介護者の身体や精神に悪影響を与えてリスクを高める。早い介助方法が適切か、必要な時間をかけ人力で行わない介助方法が適切かを常に見直してもらいたい。それが利用者、介護者相互に困っている状況の改善へとつながると述べた。

第1日(10日)

【日台介護事業者交流シンポジウム】

日本側が政府の「アジア健康構想」の概要や海外進出の展望などを説明。台湾代表は「台湾の高齢化率は14.05%でスピードが速い。介護保険を始めたが、家族介護が基本で給付率が低く、日本事業者にビジネスチャンス」と進出を促した。

【介護施設の働き方改革】薄井裕二・しようじゅの里小野施設長が週休3日制導入事例をベースに事例発表した。

【ケアワンコンテスト】「馬室たんぼぼ翔裕園」(元氣村、山本緑施設長)は退院してきた入居者が入院前と同じように歩行器でトイレに行けるようになるまでの事例を発表。「入居者自らが運動などを行うための工夫を職員が仕掛けることが重要だ」と話した。

第2日(11日)

【中国高齢者市場と日系事業】

中国・アジア進出の課題を総括。「2040年にはアジア各国が日本を上回る速度で高齢化が進んで1千万人の介護職員不足が

赤枝恒雄と政治を勉強する会

浜田教授(内閣官房参与)が講演



浜田教授

赤枝恒雄氏(前衆議院議員)主宰の『第3回赤枝恒雄と政治を勉強する会』が7月17日、衆議院第2議員会館で開かれ、約60名が参加した。



講演した浜田宏一(東京大学名誉教授、内閣官房参与)は、アベノミクスの3つの矢(金融、財政、成長)による構造改革について、「第1の矢は2013年、第2の矢は2014年、第3の矢は2015年」の矢へ転換する時期であり、日本に有能な人を育てていくために成長戦略としての教育が重要であるとし、「6月15日に閣議決定された『骨太方針』でも、柱は『人材への投資』を謳っており、人口が減少しても一人ひとりの能力を引き上げることで経済成長を後押しすることができると考えている」と述べた。

また、「現状のAIが代替できる能力(読み、書き、そろばん、暗記力)が高い人が優秀という評価基準は問題だ。詰め込み教育ではなく、リーダーシップ力や協調性などを子どもにしっかり教育していくことが大切だ」と強調した。

支部便利

神奈川支部

総会及び研修会を開催

7月19日、神奈川支部(広嶋稔之支部長)は横浜市内の社会福祉センターで総会並びに研修会を開催し、19施設20名が参加した。



支部長から31年度の全国大会を神奈川支部が担当し、パシフィコ横浜で10月1日～2日で開催を予定していることを報告し、支部会員施設の協力を仰いだ。

研修会は横浜市健康福祉局高齢健康福祉部の壺井達幸高齢施設課長が「介護報酬改定の主な事項」について新設や見直しの加算などを説明した。

壺井課長は「横浜市では65歳以上の人口が2025年に約1.4倍になると予想している。そのため、第7期計画では平成30年度の公募から整備量を倍増し、年間600人分程度を整備する予定。介護職員の確保についても、介護ロボット等福祉機器導入経費の助成や介護職員の住居費を補助するといった予算を増額する」と話した。

出席者からは加算取得の要件に関する質問や他施設の加算取得状況についての質問などがあがった。新設された加算取得に関心は高いが、要件をクリアできるのかなど思案中の施設が多かった。

福岡支部

リスクマネジメント、接遇研修開催

7月20日、福岡支部(牟田和男支部長)は福岡市内の会員施設である「アットホーム博多の森(中村孝也施設長)」で支部会員の相談員を対象とした研修を開催し、8施設17名が参加した。

九州あいおいサービス福岡支店の石橋支店長が「リスクマネジメント、接遇研修」をテーマに講義した。

石橋支店長は「事故は起こるもので無くなりはない。事故が起きた際に、賠償が発生しない、しにくい仕組みを作る必要がある。そのためには、普段からきちんとした接遇を行い、利用者やご家族と信頼関係を構築することが重要であり、信頼関係の構築こそ最大のリスクマネジメントだ」と語った。



リスクマネジメント、接遇研修(福岡支部)

30年度第1回管理者研修

推進協は、7月30日～8月1日までの3日間、大田区産業プラザで第1回管理者研修を開催し、33名が受講した。



管理者研修(東京会場)

30年度から新カリキュラムに変更となった。テーマは「ユニットケアを取り巻く社会的背景と展望」「ユニットケアの理念と特徴」「ユニットケア施設の組織体制とマネジメント」。「組織のマネジメント」「高齢者の生活とその環境」「高齢者とその生活」「ユニットケア導入・運営計画演習」。講師は、児玉桂子氏(日本社会事業大学名誉教授、ケアと環境研究会代表)、井手明利氏(推進協・ユニットケア研修事業推進室長)の2名。

◎入会施設のご紹介◎

◆特養 ふあみい ゆ行田

支部名 埼玉支部
法人名 社会福祉法人瑞穂会
法人代表者 理事長 小嶋悦雄
施設代表者 施設長 藤井尚子
住所 〒361-0012 行田市下須戸75番地
電話 048(559)4165

◆特養 ローズビル 東八幡

支部名 神奈川支部
法人名 社会福祉法人つちや社会福祉会
法人代表者 理事長 水島米子
施設代表者 施設長 水島圭一
住所 〒254-0016 平塚市東八幡4-19-14
電話 0463(75)8710

◆特養 良長園

支部名 沖縄支部
法人名 社会福祉法人明和会
法人代表者 理事長 大城晴伸
施設代表者 施設長 大城良紀
住所 〒901-0204 豊見城市金良88番地
電話 098(850)1200

第3期ユニットリーダー研修

申込受付期間: 10月1日(月)～11月2日(金)

福岡会場: 31年1月9日(水)～10日(木)
名古屋会場: 31年1月17日(木)～18日(金)
東京会場: 31年1月24日(木)～25日(金)

お申込は Web で (suishinkyo.net)

ユニットリーダー研修
受講料 10万→8万円に値下げ!
研修期間 8日→6日に短縮!
座学(2日)・実地研修(3日)
プレゼンテーション(1日)
受講しやすくなりました!

神奈川県 社会福祉法人 泉正会 特別養護老人ホーム スプリングガーデン瀬谷



～ 施設理念「その人らしく今を生きる」を支えたい ～



ガーデン神社の大鳥居

また、近隣に神社が無くお詣りすることが難しいので、施設に神社を職員が手作りし、初詣などに利用しています。



風鈴や朝顔などで夏を演出

【季節を感じられるように】施設においても季節を感じていただけるような設えを工夫したり、行事を毎月企画したりしています。



施設全景写真

【横浜郊外にある施設】当施設は平成17年4月に横浜市西部のベッドタウン、相鉄本線の瀬谷駅からバスで約10分ほどの住宅街に建設しました。入居者のほとんどが地元の方(瀬谷区、泉区、旭区)で、交通の便も良いので、家族も通いやすい立地です。

【おむつの交換回数減】排泄すると交換表示ラインの色がにじんで交換時期をお知らせしてくれるおむつを導入したことで、最適な交換タイミングがつかやすくなり、1日6回から4回前後に交換回数が増減しました。以



地域交流スペースで太極拳

【施設の存在をアピール】地域の方に施設の存在を知っていただくために3年前からスプリングガーデン瀬谷まつりを開催し、ミニバザーや施設見学を行っています。また、法人が経営する綾瀬の保育園と交流する「ほっこりかい」を年4回開催したり、地域交流スペースを解放して日本舞踊、フラダンス、太極拳、コーラスなどの団体に利用していただくなどして、施設に入っても地元の方などの交流が出来る機会を設けるよう心掛けています。

【毎月開催！クラブ活動】職員がユニットの垣根を越えて自主的に運営しています。入居者が楽しめることや入居者が求めていることを第一に考え、「外出、映画、合唱、カラオケ、体操、手芸、美術、調理・喫茶、書道」の9つのクラブを毎月1回開催しています。

【社福共催で初任者研修】2017年から地元の4つの社会福祉法人と障がい者施設が合同で介護の方を学びたい方や介護職に就きたい方を対象に介護職員初任者研修(受講料5万円+テキスト代)を開催しています。複数の社会福祉法人が共催して初任者研修を行うのは県内初の試みで今年で3回目になります。介護現場に勤務する経験豊富な職員が講師なので、受講者からは「実際のことが分かりやすい」と好評です。



外出クラブで江ノ島水族館へ

前使っていたおむつの方が6回交換しても費用は安いのですが、入居者の一人ひとりの排泄パターンに則った個別ケアの実現と尊厳の保持、職員の負担軽減のために値段は高くても引き続き使っていきたいと思っています。

【石川友紀施設長から】団塊の世代の入居者が増え、利用者の価値観が変わってきたと感じています。「これまでと同じサービスの提供では生き残れない。リスク管理も含め、私たちがケアを変えていかなければならない」と考えています。



石川施設長

昨年9月から、家族対応が丁寧で施設の方針を理解してくれる高齢者医療に特化した病院と連携し、医療対応の必要な方の受け入れも積極的に進めています。

施設は地域の方に利用していただくために存在しているのだから、自分たちで入居者の医療ニーズが高いから受入が難しいと線引きをするのではなく、地域に選んでもらえる施設になるために、職員と共に意識改革をしていきたいと思っています。

平成27年介護保険制度改正で、特養入居の要件が専ら介護認定3以上となりました。施設においては社会的要請にこたえるべく体制を整え、看取り介護を提供する評価として個別の加算が設けられています。しかし、社会的要請が増す一方、看取り介護の提供が応えきれないという現状がありました。

【連載】第5回 30年度改定 要点ゼミ 入居者の医療ニーズへの対応 社会的要請にこたえる看取りを



この加算は、施設の取り組みや努力のみならず、地域の病院や配置医師の体制やシステムやモデルが必要で、「医師一人で、早朝や夜間、深夜に加え通常の勤務は難しい」との声は容易にうなずけません。よって、複数人でその体制を継続するには、医師を分母とするならば分子の数が重要となります。多組織間の連携が複数の医師の組織化などがなされなければ、ニーズが生まれても、解決は容易ではありません。そのため、地域の資源の連携は時間がかかるといえます。加算の取得状況については注視し、必要があるならば更に有効な方法を模索しなければなりません。同様に、連携やプロセスの検証が必要ですが、地域ニーズの共有や理念、方針、方法の一致がなければ、絵に書く餅との非難が出てくるでしょう。施設完結も同様に多難であると言えます。

【平成28年度】介護職員の負担軽減を目的に介護ロボット等導入支援事業助成金を活用し、「見守り支援ベッド(カリストール)」を導入しました。内蔵の荷重センサーにより入居者の起き上がりや離床を正確に教えてくれるので、効果的・効率的な見守りが可能になりました。ベッドからの転倒や転落などの重大な介護事故の抑止や介護職員の精神的負担の軽減になっています。

【平成29年度】褥瘡予防の体位交換をマットが自動で行ってくれる「電動寝返り支援エアマット」を導入しました。夜間帯の体位交換を機器が自動で行うことで入居者の安眠と職員の負担軽減と寝返り支援に掛かっていた時間の削減に繋がっています。

【今年度】「眠りスキャン」を導入予定です。介護機器を有効活用しながら入居者の安心した生活と職員の負担軽減を目指して行きたいと思っています。(施設長：佐々木透)

早朝や夜間または深夜に医師が施設の求めに応じて施設を訪問した場合には、緊急時や看取り介護の提供が円滑に行われているとの調査結果から、その時間帯の医師の施設訪問について個別評価が新たに加えられました。その場合、そもそも体制や情報の共有や連絡方法など、明記が必要となりました。

【加算取得には地域との連携を】

社会福祉法人 近代老人福祉協会 ニューバード獅子ヶ谷(神奈川県) 施設長：辻田恭子

地域の方々と獅子ヶ谷を考えると何度か話し合い、「地域に必要なものはみんなが集まる場」として始まったのが「あったかサロン」です。誰かのためにみんなが集まる場。温かい食事をする場。おしゃべりする場。『ご縁がありますように』との思いを込め、5のつく日の11時から15時まで地域交流スペースで開催しています。昼食(おむすびと温かい汁物等)を100円でご用意します。

地域の方やご入居者そしてそのご家族も都合のつく時間にいらして、みんなでおしゃべりしながら15cm四方のモチーフを長編で作り、それを25枚繋げてひざ掛けにします。開始から3か月で目標の100枚が完成。今は、暑いので肌掛け作り。布を25センチに切り、それを35枚繋げます。毛糸も布も全て地域の方やご家族職員の寄付です。完成したものは、贈呈式で年齢の高い方から選んで頂きプレゼントします。作り手である地域の方やご入居者が繋がる場所。ご入居者の嬉しそうな顔を見て作り手も幸せな気持ちになります。(施設長：辻田恭子)

社会福祉法人 杜の村 みさとの杜(宮城県) 施設長：佐々木透

宮城県美里町にある介護老人福祉施設みさとの杜です。当施設での介護ロボット導入の事例をご紹介します。

介護ロボット導入 入居者の安全、安眠と 職員の負担軽減に効果

【平成29年度】褥瘡予防の体位交換をマットが自動で行ってくれる「電動寝返り支援エアマット」を導入しました。夜間帯の体位交換を機器が自動で行うことで入居者の安眠と職員の負担軽減と寝返り支援に掛かっていた時間の削減に繋がっています。

【今年度】「眠りスキャン」を導入予定です。介護機器を有効活用しながら入居者の安心した生活と職員の負担軽減を目指して行きたいと思っています。(施設長：佐々木透)

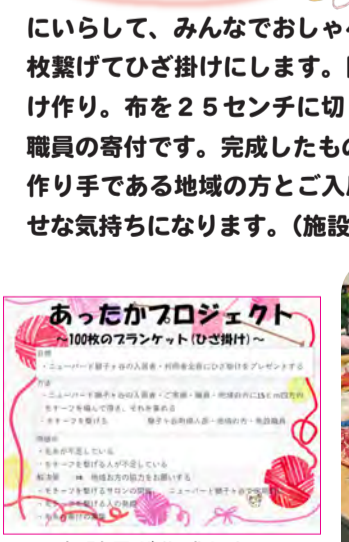


見守り支援ベッドとコントローラー



電動寝返りエアマットとコントローラー

あったかプロジェクト ひざ掛けづくり



相談員が作成したプロジェクトの案内



手を動かしながらおしゃべりも弾みます



ひざ掛けの贈呈式



106歳の綾子さん

介護ニュース・ダイジェスト

7月1日～7月31日

介護に関する政府機関や民間団体の動きを掲載しています。詳細は厚労省や各団体のHPをご覧ください。

介護ロボ 高い満足度

福祉医療機構(WAM)の調査によると、特養の6割強が何らかのICT機器や介護ロボットの導入し、その満足度が6割～8割と高いことが分かった。

消費税対応の審議開始

第160回介護給付費分科会は、来年10月1日予定の消費税引き上げ(8%↓10%)の対応をめぐる審議を開始し、厚労省が示した論点(3点)案を基本的に了解した。9月～11月に関係団体ヒアリングなどを行い、12月中に審議報告を取りまとめる方針(一面参照)。

論点1「介護サービスの課税割合について」

「平成29年度介護事業経営実態調査の結果を用いて把握し、検討する。」

論点2「介護サービス施設・事業所に おける設備投資の状況」

介護ロボット等の導入については関係団体のヒアリングを実施して把握する。

論点3「食費・居住費の平均的な費用額」

「29年度介護事業経営実態調査」で食費・居住費の平均的な費用額を把握する。(具体的には、食費については調理員等に関する費用及び材料費等、居住費については消費税引き上げに伴う基準費用額にかかわる対応を検討する。)

30年度改定Q&A(Vol.5)

7月4日 介護ロボット等

厚労省は30年度介護報酬改定に関するQ&A(第5回)を都道府県などに送付した。【介護老人福祉施設関係】・問88「夜勤職員配置加算(介護ロボット配置)」最低基準を0.9上回るとは、どんな換算か↓回答「1カ月、30日、夜勤時間帯を1日16時間とすると、合計480時間。そのうちの432時間で最低基準を1以上、上回っていれば、加算とする」。

介護福祉士試験の概要公表

7月6日 筆記1月27日

厚労省は第31回介護福祉士国家試験の概要を公表した。筆記試験は来年1月27日(日)、実技試験3月3日(日)、合格発表3月27日(水)。受験書類の受付期間は8月8日(水)～9月7日(金)。

倒産45件 過去最多

7月9日 介護事業・上半期

東京商工リサーチの30年度上半期の介護事業倒産状況によると、倒産は45件で前年同期の40件を上回って過去最多。同社は「0.54%プラス改定は経営安定の打開策になつていない」などと分析。

社保費の自然増6千億円

7月10日 閣議了解

政府は平成31年度予算の概算要求基準を了解した。焦点の社会保障費は高齢化や医療技術の高度化などに伴う自然増を6千億円とした。概算要求の締め切りは8月末。

人口37万人減 過去最多

7月11日 人口動態調査

総務省の人口動態調査(住民基本台帳に基づく1月1日時点)によると、総人口は1億2520万9603人で前年から37万4055人減り、過去最大の減少。15～64歳の生産年齢人口は7484万3915人で全体割合の59.77%。外国人は過去最多の249万7656人。

第三者利用を法整備

7月12日 医療介護データ連結

レセプト情報・特定健診等情報データベース(NDB)と介護保険総合データベース(介護DB)の連結の在り方を検討している有識者会議は①第三者が連結情報を使用できるように法整備する②第三者が利用する場合、経費の一部を負担する③などの方針を決めた。32年度の本格稼働を目指す。

「介護離職」止まらず

7月13日 9万9千人離職

総務省の29年の就業構造基本調査(5年ごと)によると、会社などで働きながら介護している人は約300万人。介護離職は9万9100人で、24年時の10万1100人から2000人しか減っていない。

福祉用具の上限額を公表

7月13日 今年10月から適用

厚労省は福祉用具2809品目の貸与価格の全国平均額と上限額を公表した。10月1日から福祉用具専門相談員は全国平均額を利用者に示した上で契約を結ぶことが義務付けられる。上限額を超えると、給付費を受給できない。

住宅改修の新ルール

7月13日 3割負担導入

厚労省は介護保険の住宅改修ルールを一

部変更し、地方自治体に通知した。事業者は事前に複数業者から見積を取り、改修内容を示す見積書を提示しなければならない。また一定以上の所得者は8月1日から3割負担となる。

特養個室は従来通り

7月18日 受動喫煙防止法成立

受動喫煙の防止を目的とする改正健康増進法案が参議院本会議で可決され、成立した。小規模既存店は「禁煙」「分煙」を表すれば喫煙が可能。特養や有料老人ホームなどの個室は喫煙が可能(事務所等は不可)。全面施行は32年4月1日。

介護予防とフレイル策を強化

7月19日 医療保険部会

医療保険部会は、健康寿命を延ばすため介護予防と高齢者のフレイル対策を強化する方針を決めた。近く有識者会議を立ち上げる。

製造業の一部にも適用へ

7月20日 付日経新聞

日本経済新聞によると、政府は外国人労働者の就労を推進するため新たに創設する「新在留資格」の対象に、金属プレスや鋳造などの製造業の一部にも適用する方針。介護や農業など5分野に限定して調整していたが、人出不足が著しい製造業の一部にも適用する。

平均寿命 男女とも過去最高

7月20日 簡易生命表

厚労省の「平成29年簡易生命表」によると、平均寿命は女性87.26年、男性81.09年でも過去最高。主要国比較では女性が香港に次いで2位、男性は香港、スイスに次いで3位。主要死因は男女とも1位が悪性新生物、2位が心疾患、3位は女性が脳血管疾患、男性は肺炎だった。

西日本豪雨「激甚災害」に

7月24日 指定を閣議決定

政府は閣議で西日本豪雨による被害を「激甚災害」に指定した。国庫補助率を引き上げる(最大9割)。

老健局長に大島一博氏

7月24日 厚労省人事

厚労省は7月31日付発令の厚労省幹部人事を発表した。事務次官に鈴木俊彦氏(現保険局長)、老健局長に大島一博氏(内閣府官房審議官)、社会・援護局長に谷内繁氏(厚労省審議官)。

入管法改正案、臨時国会に提出

7月24日 関係閣議会議

政府は外国人の就労受入れを促進するため今秋の臨時国会に出入国管理法改正案などを提出することを閣議決定した。外国人

技能実習制度の拡大(介護、建設など対象に伴い)、新たな在留資格の創設(来年4月)など総合的な受入れ体制を整備する。また業務の増加に備えて「入国管理庁」(仮称)の設置を検討する。

介護保険部会が論議を開始

7月26日 次期制度改正へ

第74回介護保険部会が約8カ月ぶりに開かれ、次の介護保険制度の在り方などをめぐり審議を開始した。また同日、厚労省は西日本豪雨の被害状況を部会に報告した(一面参照)。

4施設に1施設「受け入れ検討」

7月27日 WAMの特養調査

福祉医療機構(WAM)が特養を対象に実施したインターネット調査(今年1月1日時点)によると、64.3%が「人材不足」と回答。そのうち12.4%が「特養や併設デイサービスなどで」利用者の受け入れを制限している」と回答。また外国人技能研修の受け入れについて25.6%が「検討している」と答えた。

科学的介護データ提供2年後

7月30日 厚労省推進本部

厚労省のデータヘルス改革推進会議が開かれ、同省は「科学的介護データ」など8つの健康などに関するデータ提供の工程表と内容を示した。国立長寿医療研究センターなどを活用し、例えば、「週〇回程度、介護サービスを利用すると、自立支援に効果的である」との予見を確立し、効果的効率的なサービスを目指す。介護保険データベース(CHASE)は2020年度から本格稼働の予定。

【用語解説】

CHASE(チェイス)

介護保険サービスのDBの名称。サービス内容と利用者の心身状態の変化や改善の関係性についての情報を集め、サービスの質、効果についてのエビデンス(科学的裏付け)を蓄積することを目的とする。厚労省が目指している「科学的介護」を推し進めていく上で重要な役割を担うものとされている。

時間単位年休制度

2010年、労働基準法の改正により有給休暇5日分を1時間単位で取得可能とした制度。導入するかどうかは法人で決めるが、労使協定を結ぶ必要がある。働き方改革が叫ばれる中で、年休の取得率を向上させるための制度として注目されている。

ズバリ回答!

人事・労務のお悩み

◎有給休暇の具体的な運用



【今月の相談内容】

働き方改革関連法に「使用者は、10日以上有給休暇が付与される労働者に対し、5日について、毎年、時季を指定して与えなければならないこととする」とありますが、具体的な運用方法を教えてください。

【回答】

○人員配置のシミュレーションを
例えば年次有給休暇が10日のうちの5日ならば、年休取得率の目標を50%以上と定めたりし、施設内での勤務表を利用して、人員配置のシミュレーションをさせることをお勧めします。

○1時間単位での取得が可能に
1時間単位での年次有給休暇の取得を認めるものです。ただし、職員が5日以上時季を指定する場合は、別途使用者が指定する必要があるありません。

○計画年休制度を導入しよう
①夏季休暇や年末年始休暇等があれば、それに年休を指定追加する②休暇と休暇の間に勤務日があれば、そこに年休を指定する(ブリッジ休暇)③2日以上連続の前後1日以上「ラッキー休暇」等の遊び心をいれるなど。ただし、これらの計画年休制度については、労使協定の締結が必要です。※労使協定サンプルは当会ホームページからダウンロードできます。

○有給管理簿の作成が義務に
省令により年次有給休暇の管理簿(保存期間は3年とするのが適当)の作成が義務づけられています。管理簿については、出勤簿と一緒に管理されているものや勤怠管理システムにより管理されているもので構いませんが、使用者が指定した年休がどの日なのか区別できるようにしておく必要があります。

(監事・特定社会保険労務士 栗田淳二)

全国研修大会 in 沖縄 2018

◆日程: 11月22日(木)・23日(金)
◆会場: ユニオンホテル南城(沖縄県南城市)



◆大会テーマ◆
"愛むすぶ、しあわせ探し!"
~ゆいまーるのところで結ぶ
ユニットケア~

◆プログラム(予定)

- 1日目: 11月22日(木)
 - 12時30分～13時20分 開会式、活動報告
 - 13時30分～15時 特別講演(佐藤信人氏)
 - 「マネジメントで結ぶしあわせ探し」
 - 15時10分～16時10分 基調講演(厚生労働省)
 - 「ユニットケアの良さ」とこれからの展望
 - 15時30分～18時20分(分科会・事例発表)
 - 第1分科会: 地域包括ケアシステム
 - (羽鳥訓秀氏)
 - 第2分科会: 人材育成(諸見里安知氏)
 - 第3分科会: 環境支援(児玉桂子氏)
 - 第4分科会: 認知症ケア(宮里好一氏)
 - 18時30分～20時30分 情報交換会
- 2日目: 11月23日(金)
 - 9時～10時30分 シンポジウム
 - 「ゆいまーるのところで結ぶユニットケア」
 - 座長: 尾島朱美氏
 - 10時50分～12時 記念講演(藤田孝典氏)
 - 「お年寄りが幸せになる解決策」
 - 12時～12時30分 閉会式
 - 8月15日～オンライン申し込み開始予定
 - URL: www.suishinkyo.net

◆今後の予定◆

ユニットリーダー研修

- ◎第2期福岡会場 8月30日(木)～31日(金)
- ◎第2期大阪会場 9月3日(月)～4日(火)
- ◎第2期東京会場 9月13日(木)～14日(金)

◆事務局から◆

・団体ヒアリングに向け、介護ロボット導入に関するアンケートを対象施設にメールでお送りしております。ご協力をお願いします。
・毎週月曜日に推進ニュースウィークリーをメール配信しています。届いていない施設はメールアドレスをお知らせください。